

欧州視察報告＜6－1＞

視 察 項 目	地方自治とまちづくり
視 察 日 時	2016年11月10日（木） 午前9時00分～9時30分
視 察 先 名	ヨーテボリ市（表敬訪問等）
説 明 者	ヨーテボリ市長 レーナ・マルム氏
担 当	織田 勝久

【はじめに】

「地方自治とまちづくり」と「福祉施策」の2項目で、スウェーデンのヨーテボリ市を2日間に渡って視察することとなり、この度ヨーテボリ市長であるレーナ・マルム氏への表敬訪問が実現した。

表敬訪問は、市長執務室の広さの関係で代表6名（嶋崎団長、織田副団長、石田議長、松原議員、堀添議員、岩隈議員）での訪問となった。

【市長のご挨拶】

川崎市議会のご訪問を心から歓迎する。

ヨーテボリ市は間もなく400年を迎える都市である。ヨーロッパから見た場合には、それほど長い歴史がある都市ではない。比較的新しい都市である。

都市が築かれたきっかけは、大陸に対しての戦略的な位置にあることであり、港の役割が大きかった。今も北欧で一番大きな港を抱えており、最初から国際都市として発展してきた。オランダ、ドイツ、スコットランドなど市民の25%が移民の背景を持つ市民である。

今も急スピードで成長を続けている都市である。毎年一万人人口が増加している。それに伴う課題である住宅問題をはじめとするインフラ整備に力を入れている。2035年までに15万人程度、人口が増えることを目標に据えている。労働力全般が不足しており、特に建築のエンジニア、ロジスティクスなどで不足している。

現在、人口動態を捕捉するのが大きな課題のひとつであり、インフラ

全般、住宅整備、保育園、老人ホーム、学校の整備などが課題として挙げられる。



挨拶を行う嶋崎団長



市長自ら紅茶のサービス

【質疑・応答】

Q 1 : 市民の税の負担が大きいと仄聞する。市民の理解がなければ税負担の納得は得られないと考える。この政治に対する市民の信頼関係の源泉は何か。

A 1 : 150年間にわたる行政の仕組みとそのあり方が大きい。特に、自主課税権があることと、基礎自治体である市（コミューン）で自主的な政策的判断ができる仕組みにあるのではないか。

地方税（地方所得税）は、全国の市（コミューン）でほぼ同じような税率である。コミューン間の税の調整機能（平衡補償金制度）があり、裕福な自治体から財政状況の厳しい自

治体に市民サービス水準の公平を期して税の移譲が行われる。この移譲財源制度は、ロビンフッド政策と呼ばれる。

4年ごとの選挙における争点は地方所得税の税率よりも、むしろ市民への提供サービスの内容と質での判断となる。どの政党とも、市民に質のよいサービスをいかに提供できるのかを争点として選挙キャンペーンが行われている。保守政党、革新政党の違いは、公のサービスに対する運営主体として民間企業がどの程度参入するのか、どの程度許すのかが判断基準となる。本市もこれが現在の大きな課題となっている。

本市では現在81議席のうち保守政党が40議席ある。保守政党だけでの政策決定はできないが、保守政党主導で、高齢者に在宅ヘルプサービスのサービス内容の選択の幅を与えるべきとの条例を作った。ところが、選択の幅を与えることで、サービスの質や水準が曖昧となっているため、高齢者の判断だけに委ねることは困難であると市は考えている。質の良いサービスの提供に対する判断基準の難しさを示した例である。

Q 2 : 川崎市では福祉サービスの提供を全域で行っている。スウェーデンでは、福祉はすべて自治体の仕事である。ヨーテボリ市では市民の意見の合意をどのように図るのか。

A 2 : 市の条例の策定にあたっては、市民一人ひとりを対等に扱い、ニーズがあれば、誰にでも同じようにサービスを提供するのが原則である。例えば、高齢者施策においては、様々なニーズを持つ在宅サービスの希望者に対しては、誰にでも同じようにサービスを提供する市の方針に従って、サービス内容を担当職員がなるべく本人の希望に添う形で判断し提供する。

このサービス提供については、実際に予算内容とサービスの質の実態を市として厳しくチェックする。サービスの提供

を受ける本人の満足度もチェックする。例えば、サービス提供内容に対して、同じ不服申し立てが続くようであれば、サービスの質の大きな見直しが必要との判断を行う。

市民の意見要望について、市民サービスへの反映の機会は、市への不服申し立て、裁判、4年ごとの選挙での審判と3つの段階がある。

【総括】

市長は、短い時間のなかで、多くの視察項目を予定していることにとっても感心した様子で、とても丁寧にご対応をいただいた。また、質疑のなかでは、行政サービスの執行責任者として、市民からの要望ニーズに真剣に対応している姿がみてとれた。ただ、限られた財源のなかで、政策の優先順位をどのように決定していくのか、その決定の難しさも正直に吐露されていた。

選挙の争点は、政党ごとに行政が提供する市民サービスの内容とその提供の実績とのことである。

政策議論が優先されるヨーテボリ市の市議会選挙は比例代表制で、政党が主体で取り組む仕組みが川崎市とは異なるが、本市においても選挙時に個々の候補者が掲げる選挙公約（マニフェスト）の進捗状況をもっと市民に報告する機会と方法を工夫する必要性を強く認識した。また、自治体の行政体制の違い、すなわち、ヨーテボリ市では、市議会議員の中から市長を選出する仕組みではあるが、市民から選出された議員が行政施策全てに責任を持つ体制は一考に値すると考える。議会が予算の編成を行うことにより、政策決定、予算執行に責任を持つことができるようになるからである。

現行の市議会の仕組みとあわせて、市議会が日常的に取り組んでいる仕事の実態を市民に広く広報していく必要性を再認識した。特に政策決定論議は、今まで以上に議会として独自に市民に周知する努力が必要と実感した。



訪問後、ヨーテポリ市のホームページに掲載されました